

令和 5 年度

普通会計決算認定特別委員会説明資料

知事戦略公室
企画総務部
出納局

目 次

I	令和5年度企画総務部等主要施策の成果の概要	3
II	主要事業の内容及び成果	9
III	歳入歳出決算額	1 5
1	一般会計決算額	1 5
(1)	歳入決算額	1 5
(2)	歳出決算額	1 6
2	特別会計決算額	1 7
(1)	歳入決算額	1 7
(2)	歳出決算額	1 8

I 令和5年度企画総務部等主要施策の成果の概要

1 「新たな総合計画」の策定

(政策企画課)

総合計画の策定に先立ち、令和6年度予算編成や事業構築の基本的な方向性を示すものとして県版・骨太方針となる「徳島新未来創生政策集」の策定を行い、県庁内各部署はもとより、県民、市町村、県議会をはじめ、あらゆる主体の方々とビジョンや政策の共有を図った。

また、「徳島新未来創生政策集」を基に、県民はもとより県議会や総合計画審議会の意見を踏まえながら、「政策の方向性」の更なるブラッシュアップを図るとともに、新たに「具体的施策の工程表」や「達成すべきK P I」を盛り込み、今後の県政運営指針として「徳島新未来創生総合計画」の策定を行った。

2 地方創生の推進

(政策企画課)

「未来に引き継げる徳島」を実現するため、地域の実情に応じて、きめ細やかに事業が実施できるよう国の地方創生関係交付金（デジタル田園都市国家構想交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の活用促進を図った。

3 地方分権改革の推進に向けた広域行政の展開

(政策企画課)

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療をはじめ7分野の広域事務や新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制の下、全国知事会や関西広域連合などを活用した提案・要望等により、広域行政を戦略的に展開した。

4 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施

(総務監察課)

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査、定期監察及び不当要求対策等の実施や、内部統制制度の適切な運用に努めるとともに、政策推進に係る県民目線からのチェック機能として、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じた事業評価を行った。

5 公益法人への検査等の実施

(総務監察課)

公益法人の適正かつ健全な運営を確保するための検査や研修会を実施した。

6 適正な条例案等の審査事務及び文書管理事務の実施

(総務監察課)

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査に取り組むとともに、文書の収受、審査、保存等の文書管理事務を適正に実施した。

7 組織執行力の確保

(人事課)

組織執行力の維持・向上を図るため、定年延長を踏まえた中長期的視点での継続的な職員採用による戦略的な定数管理を行うとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めた。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、キャリア形成のための職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成した。

8 職員のメンタルヘルス対策の推進

(職員厚生課)

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、メンタルヘルス相談、ストレスチェック、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰の支援など、メンタルヘルス対策に努めた。

9 効率的な総務事務処理の推進

(総務事務管理課)

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。

10 財政の健全性の確保

(財政課)

令和5年度当初予算は骨格予算として編成していたため、「徳島新時代」に向け、「県民の安全・安心の確保」や、「物価高・新型コロナへの対応」、「徳島の魅力の最大化」をいち早く具現化する事業に重点化して6月（肉付け）補正予算を編成し、その後は、「徳島新未来創生政策集」の具現化を加速し、喫緊の課題に迅速に対応するため編成した補正予算の速やかな執行に努めた。

また、「積極的な予算編成」を行う中においても、最大限「財政の健全性」に留意し、バランスのとれた財政運営に努めた。

11 県有財産の活用・長寿命化の推進及び公民連携による資産活用力の向上 (管財課)

県有財産の適切かつ有効な管理運営を行うとともに、公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ「長く、賢く使う」最適化対策を推進するため、合同庁舎において、エレベーター改修工事を実施し、受変電設備改修工事に着手した。

また、PPP／PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP／PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図った。

12 県税収入の確保 (税務課)

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。

13 市町村行財政の充実強化 (市町村課)

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域課題等に対し積極果敢に取り組む市町村を支援した。

14 デジタルトランスフォーメーション（D X）の推進

（情報政策課）

デジタル社会の基盤となるマイナンバー制度の利活用促進に取り組んだ。

また、自治体情報システムの標準化・共通化に係る市町村支援の実施や県と市町村による情報システムの共同利用など、自治体におけるD Xの促進及び情報セキュリティの更なる強化を図るとともに、高速通信基盤を活用し、地域課題の解決に取り組んだ。

15 県庁D Xの推進及び情報セキュリティの確保

（情報政策課）

デジタル技術を活用した新しい働き方の実現を図るとともに、行政運営の効率化と県民サービスの向上に資するため、県庁D Xの推進による業務改革を加速した。

また、サイバー攻撃など、外部からの脅威に対して強固なセキュリティ対策を講じ、情報システムの安定運用を図った。

16 統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（E B P M）の推進

（統計課、情報政策課）

行政施策推進の基礎資料となる、住宅・土地統計調査や漁業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析に取り組んだ。

また、産学官連携によるE B P M推進体制の下、統計データ分析によるエビデンス創出を行うとともに、エビデンスに基づく政策立案を推進し、合理的かつ質の高い行政サービスの提供に取り組んだ。

17 適正な公金管理

(会計課)

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済の機能改善を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進した。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図った。

18 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

(公共入札検査課)

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努めた。

また、公共工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、V R動画を活用した研修による若手技術者への技術継承により、公共工事の一層の品質確保に努めた。

さらに、A I－F A Qによる資料検索の容易化やR P Aによるチェック作業の自動化により、検査業務の効率化、適正化を図った。

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「新たな総合計画」の策定	総合計画管理費	持続可能な「未来に引き継げる県づくり」に取り組んでいくため、県民はもとより県議会や総合計画審議会の意見を踏まえながら、基本的な方向性となる「徳島新未来創生政策集」、県政運営指針となる「徳島新未来創生総合計画」の策定を行った。 (1, 104)
地方創生の推進	地方創生推進費	国の地方創生関係交付金に係る本県の総合窓口として、県事業や市町村事業の国への申請事務をはじめ、国と共同による事前相談会の実施、他県優良事例の情報提供などを行うことにより、県及び市町村における交付金の積極活用を推進した。 (320)
地方分権改革の推進に向けた広域行政の展開	広域連携推進事業	全国知事会や関西広域連合等と連携した地方分権の確立に向けた取組や、四国圏や近畿圏等との広域連携施策を推進した。 (14, 037)
	関西広域連合分賦金	本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを活かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、広域行政を展開した。 (34, 891)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施	業務改善等管理費	「職員の不祥事の未然防止」や「より良い職場づくり」を目的とした定期監察を実施するとともに、不当要求行為等に対し、関係部局と連携し、一貫性のある毅然とした対応ができるよう職員研修を実施した。 (5,689)
	県政運営評価戦略会議運営費	県民目線を重視した透明性の高い政策評価を行うため、「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の主要施策（91施策）及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の具体的な施策（15施策）について、県政運営評価戦略会議による第三者評価を実施した。 (731)
公益法人への検査等の実施	公益法人等事務費	県が所管する公益法人の運営面及び会計面について関係法令に基づき立入検査を実施するとともに、公益法人向けの研修会を実施し、適正な法人運営の確保を図った。 (1,067)
適正な条例案等の審査事務及び文書管理事務の実施	文書費 法令審査費	条例案、規則案等の適正な審査を行うとともに、文書の収受、審査、保存等の的確な処理、さらには文書事務研修を実施することにより、適正な法制執務及び文書管理事務を実施した。 (37,388)
組織執行力の確保	働き方改革推進事業	県行政の担い手となる優秀な人材の確保に向けた情報発信に積極的に取り組むとともに、デジタル技術の活用と多様な働き方の推進により、業務の効率化及びワーク・ライフ・バランスの向上を実現する「魅力ある職場環境づくり」を推進した。 (4,150)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
職員のメンタルヘルス対策の推進	メンタルヘルス相談事業	職員が、相談によりメンタルヘルス不調の改善や医療等の適切な対応への橋渡しを得るため、民間の医療機関の精神科医師、カウンセラーによるメンタルヘルス相談員等を設置し、職員や所属からの相談に対応した。 (1, 033)
効率的な総務事務処理の推進	行政情報化推進費	職員の諸手当の認定、旅費、報酬等の支出並びに年末調整に関する事務その他関連する社会保険手続き等の「総務事務」を集約処理し、必要とする特定個人情報等の収集及び利用を行った。 また、職員の利便性の向上と手当認定の効率化を図るため、届出の電子化を進めた。 (3, 676)
財政の健全性の確保	S D G s 債発行事業	E S G 投資に関心の高い投資家層から新たな投資を呼び込むとともに、S D G s 達成に向けた施策を着実に推進するため、県が作成したフレームワークについて外部機関による客観的な評価を取得した上で、S D G s 債を発行した。 (297)
県有財産の活用・長寿命化の推進及び公民連携による資産活用力の向上	合同庁舎スマートリノベーション事業	合同庁舎を利用する全ての人にとって使いやすく快適なオフィスづくりを推進するため、「安全性」、「環境への配慮」及び「防災機能強化」を勘案したエレベーターの大規模改修を実施し、受変電設備改修工事に着手した。 (88, 941)
県税収入の確保	税務職員人材育成推進事業	個人県民税を含む市町村税等の税収を確保し、地方税における納税秩序を確立するとともに、税務職員の人材育成を推進するため、徳島滞納整理機構の運営を支援した。 (7, 000)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
市町村行財政の充実強化	市町村振興資金貸付金	人口減少や雇用創出など、地域が抱える緊急課題の解決を目指して市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもとより、地域資源の有効活用や防災・減災対策などの促進を図り、市町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」への取組を支援するため、市町村に必要な資金の貸付を行った。 (559, 584)
デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	マイナンバーカード普及拡大！出張申請受付・サポート事業	市町村と連携し、県内のショッピングモールなど、県民に身近な商業施設や公共施設にブースを設置し、マイナンバーカードの申請受付や、写真撮影をはじめとした申請サポートを行い、カード取得に係る県民の負担軽減を図った。 (39, 112)
	マイナンバーカード取得加速！徳島県版プレミアムポイント事業	マイナンバーカードの新規取得者を対象として、国のマイナポイントに加え、徳島県内の対象店舗での利用・チャージに対して、県独自にポイントを上乘せ付与した。 また、マイナポイント、県版プレミアムポイントの取得を促進するため、広報及び県民からの問合せ対応を行った。 (73, 495)
	市町村情報システムの標準化・共通化支援事業	住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、市町村において基幹業務システムの標準化・共通化を円滑に進められるよう、デジタル人材による広域的な支援を行った。 (16, 500)
	高速通信基盤を活用した救命救急DX推進事業	救急車と病院間を高速通信基盤により相互に接続し、救急車から複数の病院に患者情報を即時伝送するとともに、病院間で対応を相談することで、適切な搬送先の選択や、医師から救急救命士への的確な指示、病院の迅速な受入準備につなげた。 (47, 000)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
県庁D Xの推進及び情報セキュリティの確保	防災拠点情報ネットワーク強靱化事業	県の業務継続性を確保するため、大規模災害やサイバー攻撃に十分な対策を講じた庁内クラウドの安定運用を行った。 (188, 644)
	電子申請システム電子納付機能拡張事業	県民・事業者の利便性の向上を図るため、「電子申請・届出システム」等を改修し、電子納付機能を追加した。 (40, 920)
統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（E B P M）の推進	住宅・土地統計調査	住宅・土地及び世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得るため、令和5年10月1日現在で調査を実施した。 (42, 742)
	分析実践！E B P M推進事業	エビデンスに基づく政策立案（E B P M）を推進するため、本県の人口動態に関し研究、分析を行い、政策立案や政策評価のためのエビデンスを創出するとともに、データ活用人材の育成を図った。 (3, 778)
適正な公金管理	会計事務費	歳計現金の効率的な運用や、支出審査、給与・旅費事務の正確性向上、公金の適正な事務処理のための指定金融機関等の検査など、出納事務の適正な執行に努めた。 (61, 827)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
適正な公金管理	財務会計システム運用費	財務事務処理の省力化などに加え、財務情報の活用など財務会計事務の質的向上に努めた。 また、公金収納の多様化による県民の利便性の向上や新公会計システム導入による財務書類作成事務の軽減に努めた。 (50,461)
入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保	工事検査事務費	県が発注する工事の適正な履行を確保するため、適正かつ厳正な工事検査を実施した。 (1,122)
	工事検査D X 事業	公共工事の品質向上に寄与するため、実際の工事現場を被写体として撮影したVR動画を使い、若手技術者を対象とした施工技術等に関する具体的かつ臨場感のある研修資料を作成し、技術継承の進展を図った。 (1,430)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
知 事 戦 略 公 室		0	57,704	57,704	0	0	57,704
計		0	57,704	57,704	0	0	57,704
政 策 企 画 課		104,107,000	99,592,102	99,592,102	0	0	△ 4,514,898
総 務 監 察 課		1,044,000	1,102,549	1,102,549	0	0	58,549
人 事 課		2,943,000	2,987,902	2,987,902	0	0	44,902
職 員 厚 生 課		33,384,000	33,940,012	33,940,012	0	0	556,012
財 政 課		275,626,691,315	249,217,362,712	249,217,362,712	0	0	△ 26,409,328,603
管 財 課		110,294,000	114,269,368	114,230,165	0	39,203	3,936,165
税 務 課		117,697,032,000	120,634,077,144	119,970,877,747	43,173,068	620,026,329	2,273,845,747
市 町 村 課		478,795,000	372,632,312	372,632,312	0	0	△ 106,162,688
総 務 事 務 管 理 課		4,704,000	5,902,427	5,902,427	0	0	1,198,427
情 報 政 策 課		231,046,000	216,180,930	216,180,930	0	0	△ 14,865,070
統 計 課		242,254,000	242,260,168	242,260,168	0	0	6,168
計		394,532,294,315	370,940,307,626	370,277,069,026	43,173,068	620,065,532	△ 24,255,225,289
出 納 局	会 計 課	17,489,000	18,593,405	18,593,405	0	0	1,104,405
	公 共 入 札 検 査 課	0	57,290	57,290	0	0	57,290
	小 計	17,489,000	18,650,695	18,650,695	0	0	1,161,695
計		17,489,000	18,650,695	18,650,695	0	0	1,161,695
人 事 委 員 会 事 務 局		627,000	646,331	646,331	0	0	19,331
監 査 事 務 局		0	19,087	19,087	0	0	19,087
議 会 事 務 局		31,529,000	31,540,556	31,540,556	0	0	11,556
計		32,156,000	32,205,974	32,205,974	0	0	49,974
合 計		394,581,939,315	370,991,221,999	370,327,983,399	43,173,068	620,065,532	△ 24,253,955,916

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額との比較
知 事 戦 略 公 室		251,199,000	241,781,780	0	9,417,220	9,417,220
計		251,199,000	241,781,780	0	9,417,220	9,417,220
政 策 企 画 課		860,504,000	824,303,582	7,675,000	28,525,418	36,200,418
総 務 監 察 課		550,447,000	538,989,000	0	11,458,000	11,458,000
人 事 課		313,037,000	295,295,966	0	17,741,034	17,741,034
職 員 厚 生 課		2,853,048,000	2,443,256,515	0	409,791,485	409,791,485
財 政 課		81,311,689,000	81,054,446,273	0	257,242,727	257,242,727
管 財 課		1,483,475,000	1,213,999,375	163,002,000	106,473,625	269,475,625
税 務 課		39,359,122,000	39,076,707,744	0	282,414,256	282,414,256
市 町 村 課		1,486,840,990	1,366,682,201	0	120,158,789	120,158,789
総 務 事 務 管 理 課		136,240,000	133,159,170	0	3,080,830	3,080,830
情 報 政 策 課		1,541,107,792	1,438,120,344	0	102,987,448	102,987,448
統 計 課		291,553,000	282,254,845	0	9,298,155	9,298,155
計		130,187,063,782	128,667,215,015	170,677,000	1,349,171,767	1,519,848,767
出 納 局	会 計 課	418,684,000	405,478,122	0	13,205,878	13,205,878
	公 共 入 札 検 査 課	172,917,000	168,346,541	0	4,570,459	4,570,459
	小 計	591,601,000	573,824,663	0	17,776,337	17,776,337
計		591,601,000	573,824,663	0	17,776,337	17,776,337
人 事 委 員 会 事 務 局		142,443,000	136,015,580	0	6,427,420	6,427,420
監 査 事 務 局		185,824,000	180,515,148	0	5,308,852	5,308,852
議 会 事 務 局		987,741,000	973,882,388	0	13,858,612	13,858,612
計		1,316,008,000	1,290,413,116	0	25,594,884	25,594,884
合 計		132,345,871,782	130,773,234,574	170,677,000	1,401,960,208	1,572,637,208

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
財 政 課	港 湾 等 整 備 事 業 計 特 別 会 計	1,262,000,000	924,000,000	924,000,000	0	0	△ 338,000,000
	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 計 特 別 会 計	477,000,000	376,000,000	376,000,000	0	0	△ 101,000,000
	公 債 管 理 計 特 別 会 計	95,312,518,000	95,212,516,558	95,212,516,558	0	0	△ 100,001,442
	給 与 集 中 管 理 計 特 別 会 計	31,374,389,000	30,136,901,898	30,136,901,898	0	0	△ 1,237,487,102
	地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	1,469,000,000	1,385,000,000	1,385,000,000	0	0	△ 84,000,000
	計	129,894,907,000	128,034,418,456	128,034,418,456	0	0	△ 1,860,488,544
管 財 課	用 度 別 事 業 計	1,003,425,000	1,031,874,719	1,031,874,719	0	0	28,449,719
税 務 課	証 紙 収 入 計 特 別 会 計	1,145,000,000	985,767,370	985,767,370	0	0	△ 159,232,630
市 町 村 課	市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	2,304,550,000	3,654,526,709	3,654,526,709	0	0	1,349,976,709
会 計 課	証 紙 収 入 計 特 別 会 計	2,137,306,000	2,137,306,437	2,137,306,437	0	0	437
合 計		136,485,188,000	135,843,893,691	135,843,893,691	0	0	△ 641,294,309

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額との比較
財 政 課	公 債 管 理 計 特 別 会 計	95,312,518,000	95,212,516,558	0	100,001,442	100,001,442
	給 与 集 中 管 理 計 特 別 会 計	31,374,389,000	30,136,901,898	0	1,237,487,102	1,237,487,102
	計	126,686,907,000	125,349,418,456	0	1,337,488,544	1,337,488,544
管 財 課	用 度 事 業 計 特 別 会 計	1,003,425,000	866,743,927	0	136,681,073	136,681,073
税 務 課	証 紙 収 入 計 特 別 会 計	1,145,000,000	978,898,000	0	166,102,000	166,102,000
市 町 村 課	市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	2,304,550,000	559,584,281	0	1,744,965,719	1,744,965,719
会 計 課	証 紙 収 入 計 特 別 会 計	2,137,306,000	1,139,488,290	0	997,817,710	997,817,710
合 計		133,277,188,000	128,894,132,954	0	4,383,055,046	4,383,055,046